

## ▶▶ 地方都市と国際金融センター

地域  
論壇

# 海外に多様な事例、的絞りを

あずさ監査法人ディレクター 水口 毅

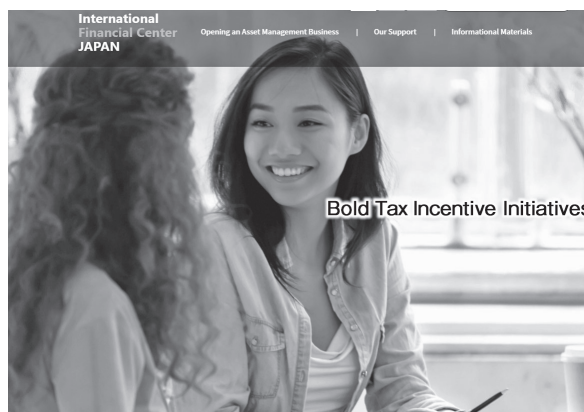
国際金融センターへの関心が高まっている。日本では東京のほか、大阪、福岡も名乗りをあげている。海外をみると、ルクセンブルク、ダブリン、エジンバラなど比較的小規模な都市でも、得意分野を見いだしている。共通するのはデジタル技術の積極的な採用だ。「脱炭素化に必要な資金の調達」、「高齢者が利用しやすい金融」、「ビッグデータの取得・蓄積・分析」など、期待されることは多い。財政事情が厳しいなか、的を絞った対応が必要だ。

国際金融センターへの関心が様々な場で高まっている。国政レベルでは、昨年6月、自民党の政務調査会が、「ポストコロナの経済社会に向けた成長戦略」の柱のひとつとして「金融都市TOKYO」の実現を提言した。政府は、今年6月に決定した「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太方針2021）で、気候温暖化対策を支える「グリーン国際金融センター」の実現などを課題として明示している。金融庁も、今年3月に「国際金融センター」の特設ページを開設した。

自治体に目を転じると、以前から「国際金融都市・東京」構想を掲げる東京都は、今秋にその改訂を行う予定である。大阪や福岡にも、国際金融都市を目指す動きがみられる。大阪府・市・経済団体などがつくる「国際金融都市OSAKA推進委員会」は7月、国際金融都市構想の実現に向けた戦略素案を公表した。「グローバル」と「フロントランナー」の2本柱で大阪を世界の金融ハブにするとしている。内容の具体化は今後進められるのだろう。福岡では、産官学が連携する組織「Team Fukuoka」が、今年2月と4月に国内外



みずぐち・たけし 1960年生まれ、東京都出身。82年東大法卒、日銀入行、88年米イェール大学院修了、那覇支店長、情報サービス局参事役、広島支店長。2013年アフラック執行役員。16年4月から現職。公認AMLスペシャリスト (CAMS)、公認不正検査士 (CFE)、沖縄歴史検定1級。



Bold Tax Incentive Initiatives (大胆な税制措置) と記された金融庁「国際金融センター」特設ホームページ (英語版)

の金融会社の福岡市への誘致を公表した。

### Brexit、香港情勢、ポストコロナ

英国のシンクタンクZ/Yenグループが「グローバル金融センター指数」(GFCI)として今年3月に公表した順位は、表1のとおりだった。

また、新華社とダウジョーンズ社が2014年に公表した「国際金融センター開発指数」の上位10先は、表2のとおりだった。

「国際金融センター」への関心は、ここ数年、海外でも高まっている。まず、欧州では、英国の欧州連合 (EU) 離脱 (Brexit=ブレグジット) 後の欧州内金融センターについて、関心が高まっている。ブレグジットによってロンドンは「非EU」の都市となった。このことは、世界の金融センターとしてのロンドンの地位に影を投げかけ

表1 Z/YenグループGFCIランキング

1	ニューヨーク	6	北京
2	ロンドン	7	東京
3	上海	8	深圳
4	香港	9	フランクフルト
5	シンガポール	10	チューリッヒ

表2 国際金融センター開発指数ランキング

1	ニューヨーク	5	上海
2	ロンドン	7	パリ
3	東京	8	フランクフルト
4	シンガポール	9	北京
5	香港	10	シカゴ

(注) 香港と上海は同点5位

ている。

次にアジアに目を転じると、中華人民共和国香港特別行政区（香港）について、国家安全維持法（国安法）の可決・施行（昨年6月末）を機に、海外から香港に進出していた金融機関や外国系企業が今後の対応を検討し始めている。また、香港情勢の変化は、日本国内における国際金融センター実現に向けた検討を加速させている。

第三に、オーストラリアの議会上院の特別委員会「技術と国際金融センターに関する特別委員会」が、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを経て技術と金融センターに関して生じた新しい可能性も含めて検討している。この委員会は、今年の10月末までに最終報告書を出す予定である。

本稿の冒頭に掲げた自民党文書の「ポストコロナの成長戦略」という問題意識は、世界各国で共通している。

### 「国際金融センター実現」の意義

金融の主人公は、資金の出し手・取り手・仲介者の三者である。国際金融センターは、この三者に他国から来た者が参加し、取引が行われる都市を指す。国際金融センターを実現できると、その都市での金融業の活性化がその地域の雇用の増加や関連する経済活動の収益性の向上をもたらす、持続的な発展に貢献することが期待される。税収も増すであろう。

国際金融センターの実現を希望する都市が

あったとしても、その実現の成否を左右するのは、資金の出し手・取り手・仲介者の三者である。彼らとその都市に来るかどうかが決める。そして、海外のプレーヤーたちにとって重要なのは、「当該地でビジネスすることのメリットの大きさ、デメリットの小ささ」に尽きる。

より具体的には、その都市に拠点を置くと、他のプレーヤー（例えば、資金の出し手にとっては資金の取り手や仲介者）を見つけやすいか、欲しい情報や人材（従業員等）が容易に得られるのか、その地で受ける規制監督も含めて、費用対効果は十分か、などの点が重要である。オランダ・アムステルダムを金融センターとして発展させるため、他国から同都市への参入を促す団体（amsterdam in business）は、下記の9点の魅力を挙げている。

表3 アムステルダムの9つの魅力

1	便利な位置にあること
2	既に銀行や企業が集積していること
3	金融当局の監督や免許付与の姿勢
4	同都市の働き手の人材の質
5	同都市の生活の質
6	子女教育環境
7	オフィス事情
8	レジャーの環境
9	進出企業を支援する組織の存在

### 国際金融にも「一極集中」の見直し？

総理府の統計によると、2020年度中の東京圏（＝東京都と隣接3県）以外から東京圏への「転入超過数」（＝転入者数－転出者数）は、19年度のそれと比べて半減した。コロナ禍の中でテレワークを含みリモート化が進み、東京一極集中化傾向が変化する兆しを生んでいる。

国際金融についても、一極集中の見直しの動きがある。巨大都市以外の都市で、各都市の個性や

表4 「個性」「機能」の目立つ金融センター

1	メルボルン (506)	個人向け資産運用の関連業種が集積
2	シカゴ (268)	デリバティブ取引等が盛ん
3	ルクセンブルク (12)	グリーンファイナンスの先進地
4	フェニックス (173)	銀行等のバックオフィス等が集積
5	ダブリン (124)	法人税率の低さ (12.5%) が特徴
6	エジンバラ (54)	フィンテック企業が集積

かっこ内は各市の人口(万人)。なお、大阪市の人口は275万人、福岡市の人口は162万人

得意分野を明確に打ち出して金融センターになろうとする動きがみられる。そうした都市の例の幾つかをまとめたのが、表4である。

これらの諸都市は、コロナ禍の発生よりもずっと以前から、世界の都市間の移動コストの低下やインターネットを經由した取引の容易化などで対面の必要が徐々に低下してきたことを背景に、それぞれに自らの都市の得意分野を見つけてきている。

### 「国際化」に必要な「水際対策」

地方自治体の方々は、特殊詐欺の横行に頭を悩ましておられるだろう。犯罪者達は詐欺等で集めた不正資金を、偽造運転免許証で作った偽名口座に入れるなど、様々な手段で隠匿し、資金を洗浄（マネロン）しようとする。テロ資金の供与や、大量破壊兵器の拡散につながる送金も防がなければならない。

国際金融センターは、犯罪資金の流入を招く。「木を隠すなら森の中」だからである。金融の国際化は、犯罪者の多国籍化も招く。これらに関連して、FATF（ファトフ）という多国間の枠組みがある。世界で約200の国々に対して同じルールでマネロン等の阻止を働きかけている。8月後半、このFATFが日本に対して最近実施した審査結果を公表することが予定されている。政府の「骨太方針2021」は、マネロン対策等の必要については、次のとおり記している。

「良好な治安確保のため、関係府省庁間で必要に応じ連携し、(中略) マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策の強化に取り組む」

### 海外の政府や自治体等の対応

国際金融都市の特徴をみでみる。

#### (1) シティオブロンドン (英国)

ブレグジットはロンドンの欧州における地位を揺るがしている。その中で、金融街シティ（面積2.9km<sup>2</sup>）を管轄する地方自治体（シティオブロンドンコーポレーション）は、今年の4月、レグテックと呼ばれる金融規制関連のテクノロジーを官

民連携して活用すべきと主張する報告書を公表した。この自治体は、官民連携でのレグテックの活用が、ロンドンの金融業の競争力を向上させ、当該地の発展につながると考えている。



国際金融センターとしての生き残りをデジタル化に賭けるロンドン

#### (2) ダブリン (アイルランド)

表4に記したとおり、ダブリンは「法人税率の低さ（12.5%）」などをてこに、大手ITプラットフォーム企業（アップル等）の拠点を誘致し、経済を活性化させてきた。最近のG20蔵相中銀総裁会議で法人税の最低税率について合意がなされたように、こうした戦略の先行きは難しそうである。

しかし、ダブリンには優れたIT技術の集積がみられ、フィンテックの先進地となっている。

「アイルランド政府商務庁」は日本語のウェブサイトを開設済で、日本国内でもデジタル技術を用いた金融規制について、同国の技術やノウハウを紹介する場を設けるなどの活動をしている。

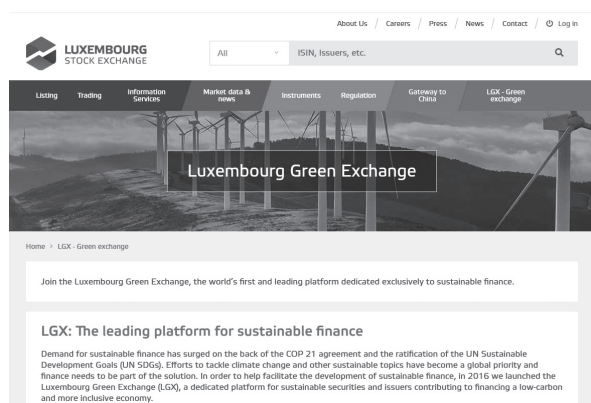
#### (3) アムステルダム (オランダ)

アムステルダムは、かつて17世紀に国際金融センターだった都市であり、英国のブレグジット後の復権に意欲的である。他方、麻薬取引等が多く、同国の銀行協会はマネロン等との闘いが銀行界の最優先課題だとしている。

こうしたなかで、オランダの主要銀行5行は、自行の取引データを持ち寄ってひとつの取引監視システムにかける取り組みを進めている。複数銀行を舞台に犯罪収益を転々と移動させて隠匿を図る犯罪者を特定し、金融犯罪の発生を減らしていくことが目的である。同国の関係当局（財務省、法務・安全保障省、中銀等）も、本件に関与している。



(4) ルクセンブルク (ルクセンブルク大公国)  
 ルクセンブルクには、Luxembourg for Finance (LFF) という官民連携の組織があり、「金融センター開発庁」の別名を持っている。また、ルクセンブルク証券取引所 (LuxSE) はサステナブル・ファイナンス (環境を含め、持続可能な社会を実現するための金融) に特化したルクセンブルク・グリーン取引所 (LGX) をすでに開設している。2019年に世界の証券取引所に上場したグリーンボンド (環境債) の約3分の1が上場するなど、グローバルなプレゼンスを確立している。



環境債の3分の1が上場するルクセンブルク・グリーン証券取引所のホームページ

### 将来性があるテーマに注力

日本経済は、人口減少や高齢化のなかで低成長が続いているが、幾つかのテーマについては、大きなニーズがあると思う。

具体的には、「脱炭素化に必要な資金の調達」、「高齢者が利用しやすい金融」、「ビッグデータの取得・蓄積・分析」などが挙げられよう。日本の政府も、地方自治体も、財政事情は厳しい。そうした中で、ニーズがあるテーマに的を絞った対応が期待される。また、金融機能の育成について、先行する好事例となる海外の諸都市に学ぶべきである。

この点で、東京都の「国際金融都市・東京構想・改訂素案」が「具体的施策」3本柱の第一として「東京グリーンファイナンスイニシアティブの推進」を挙げていることは、とても適切だと思う。また、グリーンファイナンスの先進金融セン

ターであるルクセンブルクの取り組みが参考になる。香港でもBIS (国際決済銀行) のイノベーションハブと協働するかたちでグリーンファイナンスについて最新の技術を用いる研究が進められている。

また東京都は、3本柱の第二としては「金融のデジタルイノベーション」を挙げている。デジタルイノベーション自体を目的とせず、金融庁、日銀、民間金融機関と連携して「取引や規制のコストや時間を節約し、効果を高める」ことを目指すべきであろう。この点で、官民連携プロモーション組織 (フィンシティ東京) が今後も活躍することが期待される。

### 大阪、福岡にも期待

では、大阪や福岡はどうか。下記に両都市の魅力を私なりに掲げてみた。

表5 大阪と福岡の魅力

大阪	①日本第2の経済都市
	②先物取引のバイオニアとして、国内よりも海外で有名な堂島米市場
	③東京のバックアップセンターの位置づけ
福岡	①アジアとの近さ
	②飛行場の便利さ
	③開業率の高さ
	④相対的な人口増加率の高さ、若年層の転入傾向の持続

国内インターネット金融の大手が大阪・神戸に私設の「デジタル取引所」を開設する構想を持つと報道されている。福岡は、アンケート調査で「ビジネスマンが選ぶ住みよい街」の第1位に選ばれたこともあるし、フィンテック協会との協定締結なども行っている。

日本は言葉の壁や地震など自然災害の問題がある。大阪や福岡が上に掲げた「魅力」だけで国際金融センターを実現することは難しいだろう。都市の魅力に加えて、優秀な人材が数多くいることは重要な要素だ。大学・大学院等でのデータサイエンス・人工知能 (AI)・金融・ジェントロジー (老年学) 等について優秀な人材を育てる環境を作るなど、中長期的な対策が進められることにも期待したい。

